

事務事業マネジメントシート

事務事業名		障がい児・者福祉計画策定事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	障がい児・者福祉計画策定事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法、障害者基本法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法に基づく第7期佐野市障がい者福祉計画・第3期佐野市障がい児福祉計画を一体的に作成する。					障がい者1,000人を無作為に抽出しアンケート調査を実施								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					アンケート調査対象件数		件	0	1,000	0	0	1,000	
					策定委員会の開催回数		回	0	1	2	0	1	
策定懇談会の開催回数		回	0	1	2	0	1						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
障がい福祉サービスを必要としている障がいのある人					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					身体障害者手帳所持者数		人	3,805	3,588	3,670	3,671	3,672	
					療育手帳所持者数		人	1,131	1,163	1,190	1,220	1,250	
					精神障害者保健福祉手帳所持		人	1,139	1,206	1,250	1,300	1,350	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
障がいのある人の社会参加や自立を支援し、誰もが共に暮らせる社会となることを目指した計画を策定する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					策定された計画数		件	目標	0	0	1	0	0
								実績	0	0			
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
障がい者とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					障がい福祉サービス月平均利用者数		人	目標	1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
								実績	1,704	1,760			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	237	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	237	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役務費	157		
					報償費	80		
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,811	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	障がい児・者福祉計画策定事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日に佐野市、田沼町、葛生町が合併し、策定されていた障害者福祉計画がなくなり、平成18年度において、障害者基本法及び障害者自立支援法に基づく計画を一体的に策定した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針により、市町村障害福祉計画及び市町村障害児福祉計画の計画期間が3年間と定められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	策定懇談会の会議では、広く市民に計画の内容を周知するよう要望が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	休止により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
計画策定は3年に一度であり、令和5年度を予定しているため、成果指標の目標に対する成果はなかった。		令和5年度の計画策定に向けて策定作業に取り組む。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		介護給付事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	介護給付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
介護給付費に係るサービスを必要とする障がい児・者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。更新が必要な方に手続きの案内を通知する。					申請受付、調査、障がい支援区分認定、支給決定（通年）、国民健康保険団体連合会に受給者情報を提供、事業所からの請求内容の審査（毎月）、更新案内の通知（毎月）。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					介護給付費受給者数	人	700	697	700	700	700
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
障がい児・者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					障がい者数（手帳所持者）	人	6,075	5,957	6,110	6,191	6,272
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
必要なサービスを受けることができ、安心して自立した生活を送ることができる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					介護給付費受給者数／障がい児・者数	%	目標 12	12	12	12	12
							実績 12	12			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	862,171	871,856	0	0	0	
	県支出金	千円	431,086	435,928	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	498,876	433,353	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,792,133	1,741,137	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	1,741,137		
	人件費	職員従事工数	人工	3	3	0	0	0
	人件費計(B)	千円	21,981	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,814,114	1,762,998	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	介護給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法が平成18年4月より一部施行、同年10月から全面施行となり、開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成22年度から低所得（市町村民税非課税）の障がい者等について、利用者負担が0円となる。平成25年4月から法律の名称が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に変更された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会にて、利用者負担額における市独自の助成に関する質問をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
相談業務等を通じて障がい福祉サービスに関する情報提供をすることなどにより、必要な障がい者に対し、介護給付費を支給できたため。		介護給付費の支給が必要な障がい児・者への支援体制を維持する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				訓練等給付事業				本年度担当課	障がい福祉課			
								前年度担当課	障がい福祉課			
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業			
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業			
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進					市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援					任意・義務	義務的事業			
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					事業 区分	実施方法	一部委託
	一般	03	01	02	訓練等給付事業					事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成18年度 ~				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等											障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
訓練等給付費に係るサービスを必要とする障がい者に対して、申請に基づき調査等を行い支給決定を行う。国民健康保険団体連合会へ受給者データを送信し、事業所からの請求内容の審査を経て、提供したサービスに対する費用を支払う。更新が必要な方に手続きの案内を通知する。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				訓練等給付費受給者数		人	547	594	600	600	600	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
障がい者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
障がい者数 (手帳所持者)						人	6,075	5,957	6,110	6,191	6,272	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
障がい者が、身体的または社会的なリハビリテーションや就労につながる支援を受けることができる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				訓練等給付費受給者数 /障がい者数		%	目標	9	9	9	9	9
						実績	9	10				
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				障がい福祉サービス月 平均利用者数		人	目標	1,675	1,700	1,725	1,750	1,750
						実績	1,704	1,760				
							目標					
⑤結果 (どのような結果に結びつきますか?)												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	417,522	483,826	0	0	0	
	県支出金	千円	208,761	241,913	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	241,590	240,484	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	867,873	966,223	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	966,223		
人件費	職員従事工数	人工	3	3	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	21,981	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	889,854	988,084	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	訓練等給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法が平成18年4月より一部施行、同年10月から全面施行となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成22年度から低所得（市町村民税非課税）の障がい者等について、利用者負担が0円となる。平成25年4月から法律の名称が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に変更された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会にて、利用者負担額における市独自の助成に関する質問をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
相談業務等を通じて障がい福祉サービスに関する情報提供をすることなどにより、必要な障がい者に対し、訓練等給付費を支給できたため。		訓練等給付費の支給が必要な障がい者への支援体制を維持する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		補装具費支給事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	補装具費支給事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
身体障がい者の職業、その他日常生活の能率の向上を図ることを目的として、その失われた身体機能を補完又は代償する補装具費の支給(購入・借受・修理)を行う。					補装具が必要な方からの相談、申請により、判定、補装具費の支給の事務を行う。補装具作製業者と補装具費の代理受領の契約を締結することで、円滑な補装具費の支給を実施する。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					補装具費の支給件数	件	104	99	100	100	100
					補装具修理費の支給件数	件	57	31	30	30	30
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
補装具を使用することで身体の欠損、損なわれた身体機能を補完、代替できる身体障害者手帳所持者、難病患者等。					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					身体障がい者数	人	3,805	3,588	3,670	3,671	3,672
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活における社会参加ができる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					補装具費の支給件数 / 補装具費の申請件数	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					障がい福祉サービス(介護・訓練等給付)月	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	10,954	10,954	0	0	0	
	県支出金	千円	5,477	5,477	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,446	4,415	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	17,877	20,846	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	20,846		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	25,204	28,133	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	補装具費支給事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	身体障害者福祉法及び児童福祉法に基づき、日常生活や社会生活の向上を図ることを目的に開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月から障害者自立支援法に基づく補装具費の支給となり、種目及び利用者負担にも変更が生じた。また、平成22年度から非課税者の自己負担がなくなるなど制度が改正された。平成25年4月から障害者総合支援法が定める障がい者の範囲に難病患者等が加わり、補装具費の支給対象者の範囲が拡大した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
補装具費の支給申請者全てに対し、支給決定を行うことができたため。		補装具費の支給が必要な障がい者が申請できるよう、対象者からの相談に適切に対応する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		療養介護医療費支給事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	療養介護医療費支給事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
障害福祉サービスのうち、療養介護の利用者に対する医療費・食事療養費の自己負担額と療養介護で決定された医療部分・食事療養部分の自己負担額との差額を公費で負担する。					障害福祉サービスにおける療養介護の申請者に対し、福祉部分である介護給付費とあわせて、公費負担医療費としての療養介護医療費を審査支払機関からの請求に基づき支払う。								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
療養介護サービス利用者数		人	22	21	22	23	24						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
医療及び常時の介護を必要とする障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者で、筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 患者など気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている者、筋ジストロフィー患者、重症心身障害者。					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					療養介護サービス対象者数		人	22	21	22	23	24	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
医療費の一部を助成することで福祉の向上を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					受給した人数/申請者数		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	100	100			
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					障がい福祉サービス月平均利用者数		人	目標	1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
								実績	1,704	1,760			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	8,875	8,300	0	0	0			
	県支支出金	千円	4,438	4,150	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,111	4,779	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	18,424	17,229	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	17,229				
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	25,751	24,516	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	療養介護医療費支給事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	身体障害者福祉法に基づく進行性筋萎縮症者療養等給付事業として開始した。平成18年10月からは障害者自立支援法に基づく事業へ移行した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月に施行された障害者自立支援法への移行により、自己負担の仕組みが変更された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
療養介護を必要とする障がい者全てに対し、支給決定を行うことができたため。		療養介護サービスが必要な障がい者への支援体制を維持する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				更生医療費給付事業				本年度担当課	障がい福祉課		
								前年度担当課	障がい福祉課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進					市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援					任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	直営	
	一般	03	01	02	更生医療費給付事業				事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間		平成18年度 ~				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
障がい者に対する公費負担医療制度として、障がい者を軽減する医療（更生医療）を受けた障がい者に対して、自立支援医療費を支給する。				申請書の受理、栃木県障害者総合相談所への判定依頼、支給決定、審査支払機関への医療費の支払いを実施。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				更生医療費支給申請者数		人	89	98	100	103	105
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
医療行為によって障害を除去・軽減される効果が期待できる当該障害に係る身体障害者手帳所持者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				18歳以上の身体障がい者数		人	3,737	3,519	3,600	3,600	3,600
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減される				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				医療費が軽減された人数／申請者数		%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者数		人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	41,300	45,650	0	0	0	
	県支出金	千円	20,650	22,825	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	39,658	38,777	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	101,608	107,252	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	107,252		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	108,935	114,539	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	更生医療費給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	身体障害者福祉法に基づき、更生援護を目的として開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	障害者自立支援法の施行により、平成18年度から原則医療費の1割が自己負担となる。平成21年度までは自己負担分の1/2を市が助成していた。平成22年度から、法の基準どおり1割が自己負担となる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成18年第1回定例会において、障害者自立支援法に基づく1割の自己負担について、市が全額助成するよう要望をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
更生医療費の支給申請者全てに対し、医療費の軽減が図られたため。		更生医療費の支給申請者に対し、所得区分による負担上限月額を適正に決定する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				育成医療費給付事業				本年度担当課	障がい福祉課				
								前年度担当課	障がい福祉課				
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業				
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業				
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進					市単独・国県補助	国県補助事業				
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援					任意・義務	義務的事業				
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					事業 区分	実施方法	直営	
	一般	03	01	02	育成医療費給付事業						事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		平成25年度 ~					市長公約	該当なし
											総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等											障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
18歳未満の身体に障がいのある児童に対し、その身体障がいを除去、軽減する手術等によって確実に効果が期待できる医療に対し自立支援医療費の支給を行う。				申請書の受理、嘱託医による意見聴取、支給決定、審査支払機関への医療費の支払いを実施。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				育成医療費支給申請者数		人	13	9	10	10	10
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
医療行為によって障害を除去・軽減される効果が期待できる障害児				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				18歳未満の身体障がい者数		人	68	69	70	71	72
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
障害を除去・軽減されるための医療行為を受ける際の自己負担が軽減される				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				医療費が軽減された人数／申請者数		%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者		人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	120	100	0	0	0	
	県支出金	千円	60	50	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	138	4	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	318	154	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	154		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,645	7,441	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	育成医療費給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度に県からの権限移譲により開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
育成医療費の支給申請者全てに対し、医療費の軽減が図られたため。		育成医療費の支給申請者に対し、所得区分による負担上限月額を適正に決定する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		障がい支援区分認定等事務				本年度担当課	障がい福祉課		
						前年度担当課	障がい福祉課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	義務的事業		
予算科目	会計	款	項目			事業区分	実施方法	直営	
	一般	03	01	02	障がい支援区分認定等事務		事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい支援区分審査会の委員の定数等を定									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
障がい支援区分審査会の開催に伴う委員への報酬、医師意見書作成、認定調査に係る経費。					障がい支援区分が必要な障がい者に対する医師意見書の作成依頼及び徴取、業務委託先への認定調査の依頼、審査会資料の事前配布、審査会の開催、障がい支援区分の認定を行った。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					障がい支援区分認定申請者数	人	397	294	390	440	330
					審査会開催回数	回	24	24	24	24	24
					認定調査件数	件	458	340	440	500	370
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
障がい支援区分の認定が必要な障がい者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					区分認定が必要な障がい者数	人	397	294	390	440	330
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
自立し安心して生活できるよう支援する。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					区分認定者数／区分申請者数	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					障がい福祉サービス月平均利用者	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,245	4,267	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,245	4,267	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	1,692		
					役務費	1,473		
				委託料	1,099			
				需用費	4			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,572	11,554	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	障がい支援区分認定等事務	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年4月、障害者自立支援法が施行されたことに伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成25年4月、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律と法律名が変更後、「障害程度区分」から「障害支援区分」と名称が変更された。また、心身の状態を示す物差しから標準的な支援の度合いを尺度化するものへと変わった。知的障害、精神障害・発達障害の特性をより反映できるよう認定調査項目の見直しが行われた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
障がい支援区分が必要な障がい者に対し、認定をすることができたため。		介護給付費に係る障がい福祉サービスを利用する障がい者に対し、必要な時期に障がい支援区分認定の申請ができるよう事務手続きを促す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		意思疎通支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	意思疎通支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市意思疎通支援事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
聴覚等の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。					聴覚障がい者に対する手話通訳者の派遣						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					窓口で対応した聴覚障がい者	人	194	136	150	150	150
					派遣延べ人数	人	128	144	150	150	150
					登録手話通訳者・要約筆記者	人	48	48	50	50	50
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
聴覚障がい者で派遣事業を利用する方					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					聴覚障がい者数	人	338	319	320	320	320
					派遣事業利用者数	人	20	17	17	17	17
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
聴覚障がい者の意思疎通ができるようにする					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					本制度利用者数/聴覚障がい者数	%	目標 6	6	6	6	6
							実績 6	5			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					障がい福祉サービス月平均利用者	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,554	1,418	0	0	0	
	県支出金	千円	777	709	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	16	19	0	0	0	
	一般財源	千円	1,624	4,079	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,971	6,225	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	4,112		
					共済費	827		
				職員手当等	819			
				報償費	393			
				旅費	72			
		役務費	2					
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	11,298	13,512	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	意思疎通支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年10月に障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	派遣事業については、平成18年9月まで、県が県社会福祉協議会（とちぎ視聴覚障害者情報センター）に委託して実施。平成18年10月から安佐手話通訳者会へ委託し、平成22年4月から市直営、平成25年4月から意思疎通支援事業として市が主体となり実施するよう改正された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議会から、各庁舎の窓口に手話通訳者を設置できないか質問をいただいたこともある。通訳者等の派遣に係る交通費を報償金とは別途支給してほしい旨の申し出もいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
手話が必要な聴覚障がい者に対し、手話通訳者を派遣できたため。		手話通訳者の確保に努めていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				日常生活用具給付等事業				本年度担当課	障がい福祉課		
								前年度担当課	障がい福祉課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進					市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援					任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法	直営
	一般	03	01	02	日常生活用具給付等事業					事業分類	現金等給付事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間		平成18年度 ~				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等											障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい者等日常生活用具給付等事業実施要

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
在宅の重度身体障がい者・児の日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする。				介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具の支給を行った。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				日常生活用具給付等件数		件	2,607	2,713	2,750	2,800	2,850
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
各給付種目の給付要件を満たす在宅の身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者または精神障害者保健福祉手帳所持者、難病患者等。				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				身体障がい者数		人	3,805	3,588	3,670	3,671	3,672
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
日常生活用具の給付等などにより、日常生活上の便宜を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				用具給付件数/用具申請件数		%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者		人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	9,412	9,380	0	0	0	
	県支出金	千円	4,706	4,690	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,970	16,220	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	29,088	30,290	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	30,290		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	36,415	37,577	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	日常生活用具給付等事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	身体障害者福祉法、児童福祉法に基づき、更生援護を図るため開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業に組み込まれ、種目や利用者負担について変更。平成25年4月からは難病患者も給付の対象者となり、給付品目も追加された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	障がい者団体から、給付品目の種類や基準額、耐用年数の見直しを検討するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請の全てが支給要件を満たしたため。		用具の給付の可否について適正に判断し、必要な方への申請を促す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		移動支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	移動支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市移動支援事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)																	
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)												
障がい者の外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。					重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者で屋外での移動が困難な者に対する移動介護を行った。												
										活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
										利用者数	人	54	65	67	69	71	
延べ利用時間数	時間	1,918	2,722	2,800	2,900	3,000											
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)																	
重度視覚障がい者、全身性障がい者、知的障がい者、精神障がい者で屋外での移動が困難な者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
					重度視覚・全身性障がい者	人	446	410	400	400	400						
					知的障がい者数	人	1,131	1,163	1,190	1,220	1,250						
					精神障がい者数	人	1,139	1,206	1,250	1,300	1,350						
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)																	
家族等の支援がなくても、外出できる。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					利用者数/制度対象者	%	目標	2	2	2	2	2					
							実績	2	2								
					目標												
実績																	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)																	
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
					移動支援事業利用者数	人	目標	60	62	64	66	68					
							実績	54	65								
					目標												
実績																	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,134	1,458	0	0	0	
	県支出金	千円	567	729	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,806	2,523	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,507	4,710	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	4,710		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,834	11,997	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	移動支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年9月までは国の制度に基づく外出介護事業として実施。平成18年10月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施するようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月に障害者自立支援法が一部施行され、同年10月に全面施行。平成22年10月から同行援護のサービスが開始されることで、視覚障がい者の個別支援は当該事業へ移行している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	これまで、一般交通機関を利用すると利用料金が高すぎる、利用者負担額を下げたい、事業所を増やして欲しいなどの意見があった。現在は、制度が浸透したため要望は特にない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績はなし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
移動支援を必要とする方全てに対し、支給決定を行うことができたため。		移動支援が必要な障がい者への支援体制を維持する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域活動支援センター事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	地域活動支援センター事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市地域活動支援センター事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化し、障がい者等の地域生活支援の促進を図る。 地域活動支援センターI型を業務委託により実施する。					①創作的活動、生産活動の機会の提供						
					②精神保健福祉士等専門職員を配置し、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整						
					③相談支援						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					地域活動支援利用者数	人	57	65	67	69	71
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
施設の利用を希望する障がい者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					障がい者数（手帳所持者）	人	6,075	5,957	6,110	6,191	6,272
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
障がい者が地域生活を営む上で、必要な支援の提供を受け、社会参加の促進を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					利用許可人数／利用希望者数	%	目標 実績	100 100	100	100	100
					地域活動支援センター利用者数／障がい者数	%	目標 実績	1 1			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 実績	1,675 1,704	1,700 1,760	1,725	1,750 1,775

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,512	1,526	0	0	0	
	県支出金	千円	756	763	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12,353	12,332	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	14,621	14,621	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	14,621		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,948	21,908	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	地域活動支援センター事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月から地域生活支援事業として実施するようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月1日に地域生活支援センターⅢ型として開始したが、19年4月にⅠ型に変更になっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	対象者からは、利用料金負担のないことの継続希望をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
希望する障がい者全てに施設の利用を提供することができたため。		利用を希望する障がい者への支援体制を維持する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		福祉ホーム事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	福祉ホーム事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
現に住居を求めている障がい者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。					医療法人への業務委託により実施。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					利用者数	人	5	5	6	6	6
					委託施設数	箇所	2	2	2	2	2
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
福祉ホームの利用を希望する障がい者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					福祉ホーム利用希望者数	人	5	5	6	6	6
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
地域で安心して暮らせるようになる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					利用者数／利用を希望する障がい者数	%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	398	428	0	0	0		
	県支出金	千円	199	214	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	636	738	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,233	1,380	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	1,380			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,560	8,667	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	福祉ホーム事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国からの補助金で運営していた身体、知的、精神障がい者の福祉ホームが、平成18年10月から障害者自立支援法の地域生活支援事業における福祉ホーム事業として位置づけられ、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成23年度までは福祉ホームの運営に対し、市が補助金として支出していたが、平成24年度から市の業務委託として実施するようになった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
希望する障がい者全てが福祉ホームを利用できたため。		福祉ホームへの入居が必要な障がい者の把握に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		訪問入浴サービス事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 日常生活と社会参加への支援				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	03	01	02	訪問入浴サービス事業	事業分類	その他市民に対する事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市訪問入浴サービス事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
在宅における身体障がい者の生活を支援するため、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心を実施する。					介護サービス事業所 (3法人) への委託により実施。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					利用者数	人	4	5	6	6	6		
延べ利用日数		日	272	308	390	390	390						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
重度の身体障がい児者 (肢体不自由に限る) で、医学的な理由により施設での入浴が困難であり、本制度でしか入浴の機会が得られない方					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					重度の肢体不自由児者数		人	690	640	640	640	640	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
健康を維持し、社会参加の促進を図れる					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					支給決定者数 / 申請者数		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	100	100			
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					障がい福祉サービス月平均利用者数		人	目標	1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
								実績	1,704	1,760			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,106	1,190	0	0	0	
	県支出金	千円	553	595	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,762	2,058	0	0	0	
	事業費計 (A)	千円	3,421	3,843	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	3,843		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計 (B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト (A) + (B)	千円	10,748	11,130	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	訪問入浴サービス事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法に基づき、市町村が実施する地域生活支援事業として平成21年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	対象者が増加に伴い、サービスを提供する事業所を確保する必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象となる障がい者で、希望する者全てが訪問入浴サービスを利用できたため。		訪問入浴サービスが必要な障がい者の把握に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		生活支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	生活支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市視覚障がい者生活訓練等事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
障がい者等に対し、日常生活上必要な訓練、指導等、本人活動支援などを行うことにより、生活の質的向上を図り、社会復帰を促進する。					歩行訓練（4回、20時間） …16人参加 点字等習得訓練（10回、20時間） … 7人参加 情報機器利用訓練（5回、20時間） …12人参加						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					延べ実施回数	回	17	19	20	20	20
					参加者数	人	27	16	25	25	25
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
視覚障がい者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					視覚障がい者数	人	242	227	230	230	230
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
・パソコンやインターネット・メールが操作できるようになる。 ・点字の読み書きができるようになる ・白杖を使い歩けるようになる					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					参加者数/視覚障がい者数	%	目標 10	10	10	10	10
							実績 11	7			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	62	58	0	0	0	
	県支出金	千円	31	29	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	97	103	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	190	190	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	190		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,517	7,477	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	生活支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障がい者の社会参加促進事業の一環として開始した。平成18年10月からは障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
生活訓練を希望する視覚障がい者が生活訓練に参加することができたため。		生活訓練を希望する視覚障がい者の把握に務める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		日中一時支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	日中一時支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市日中一時支援事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のための支援を行う。					20事業所への委託により実施。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					実利用者数	人	162	136	140	140	140	
					延べ利用日数	日	8,705	8,137	8,300	8,300	8,300	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
在宅で生活する障がい者（児）					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					障がい者数（手帳所持者）	人	6,075	5,957	6,110	6,191	6,272	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
障がい者（児）の日中における活動の場が確保でき、家族の就労支援及び介護負担の軽減を図ることができる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					支給決定者数／申請者数	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					日中一時支援利用者数	人	目標	160	162	164	166	168
							実績	162	136			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	9,076	8,306	0	0	0	
	県支出金	千円	4,538	4,153	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,435	14,362	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	28,049	26,821	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	26,821		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	35,376	34,108	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	日中一時支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法に基づき、市町村が実施する地域生活支援事業として平成18年10月から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	利用できる施設を増やして欲しい。急な利用にも対応して欲しい。重症心身障がい児・者の利用できる施設が少ないなど、多様な意見が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
希望する障がい者全てが、日中一時支援を利用できたため。		日中一時支援の利用が必要な障がい者の把握に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		社会参加促進事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	社会参加促進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成10年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市奉仕員養成研修事業実施要綱等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
○奉仕員養成研修 (手話奉仕員、要約筆記奉仕員、点訳奉仕員の養成研修) ○自動車改造費助成 (身体障がい者の所有する自動車を自らの運転に適應するよう改善する) ○各種奉仕員等養成支援 (本市未実施の奉仕員養成事業への参加に対する受講料等の助成)					手話奉仕員養成講座、点字講習会、要約筆記講習会を開催 自動車改造費用の助成 手話の講師の養成講座の受講費用等の助成							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					講習会・研修会実施回数	回	27	101	100	100	100	
					自動車改造申請件数	件	0	1	2	2	2	
					受講費用等の助成件数	件	0	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
視覚・聴覚障がい者の奉仕員として活動する意欲がある者。 上肢、下肢、体幹機能障害で1,2級の身体障害者手帳所持者 (所得制限あり) で自動車改造を希望する者。					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					講習会・研修会者修了数	人	0	26	30	30	30	
					肢体不自由児者	人	1,758	1,652	1,650	1,650	1,650	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
手話・要約筆記・点訳・音訳奉仕員を養成し、視覚・聴覚障がい者の福祉を増進。 障がいのある人自らが運転できるよう自動車の改造について助成を行い、社会参加の促進を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					奉仕員研修修了者数 / 受講者数	%	目標 実績	- 68	70	70	70	
					自動車改造費助成決定者数 / 申請者数	%	目標 実績	100 100	100	100		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 実績	1,675 1,704	1,700 1,760	1,725	1,750	1,775

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	138	364	0	0	0	
	県支出金	千円	69	182	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	220	751	0	0	0	
	事業費計 (A)	千円	427	1,297	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,177		
					扶助費	100		
				負担金、補助及び	20			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計 (B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト (A) + (B)	千円	7,754	8,584	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	社会参加促進事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成10年度から障がい者の社会参加促進する事業の一環として開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年10月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施している。平成25年4月から法律名が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	講師等と協議して手話奉仕員養成講座の普及を図るため、平成23年度から短期研修も開始。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各種研修の修了要件である出席率を満たす参加者が少なかったため。		各参加者に対し、修了となる回数以上受講するように働きかける。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		安足地区身体障がい者スポーツ大会開催事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	安足地区身体障がい者スポーツ大会開催事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和59年度 ~			
根拠法令・条例等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
近隣団体である足利市の身体障がい者とスポーツを通じての交流を行うことにより、親睦を図るとともに障がい者の自立及び社会参加の促進を図るものである。					スカットボール、輪投げ							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					参加者数	人	-	21	25	25	25	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市内に居住または勤務する身体障がい者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					身体障がい者数	人	3,805	3,588	3,670	3,671	3,672	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
スポーツを通じて身体障がい者の体力、身体機能の維持・向上及び社会参加の促進を図る					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					参加者数/参加希望者数	%	目標	-	100	100	100	100
							実績	-	100			
							目標					
		実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					移動支援事業利用者数	人	目標	60	61	62	63	64
							実績	54	65			
							目標					
		実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		36		0		0		0	
	県支出金	千円	0		18		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		64		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		118		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	118						
人件費	職員従事工数	人工	0		7		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		51,009		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		51,127		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	安足地区身体障がい者スポーツ大会開催事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年、両毛広域（当時2市2町）の身体障がい者相互の親睦を深める目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	参加者が年々高齢化してきており、若年層の参加促進を図ることが必要。平成22年5月31日に両広協廃止に伴い、平成22年度からは、本市と足利市からの委託事業として足利市みどり文化・スポーツ財団により、足利市勤労身体障害者スポーツセンターで開催している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	県障がい者スポーツ大会参加支援事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
希望する身体障がい者が全て、本大会に参加することができたため。		毎年度、対象者に大会開催の周知を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				児童補聴器購入費等支援事業				本年度担当課	障がい福祉課		
								前年度担当課	障がい福祉課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進					市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				事業区 分	実施方法	直営
	一般	03	01	02	児童補聴器購入費等支援事業				事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間		平成25年度 ~				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、佐野市児童補聴器購入費等補助金交付要綱											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費等の一部を助成する。				児童補聴器の購入・修理に係る費用の一部を補助した。							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				補聴器等購入支援件数		件	10	8	10	10	10
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児で、補聴器の使用により一定の効果が期待できると医師が判断するもの。				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				支援の対象になる件数		件	10	8	10	10	10
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
軽度・中等度の難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達の支援が受けられる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				補聴器等支援件数/支援の対象になる件数		%	目標 100	100	100	100	100
							実績 100	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者数		人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	135		118		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	142		117		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	277		235		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	235						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,604		7,522		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	児童補聴器購入費等支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年4月、補装具費支給事務取扱指針の一部改正により、補聴器の対象者について明確に記載され、軽度・中等度が対象外。県補助事業として軽度・中等度の難聴児の言語習得や教育等における健全な発達を支援し、福祉の向上を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
補聴器の購入費補助の相談者全てに補助金の支給ができたため。		相談内容を精査し、対象者への申請の案内と支給を適切に行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	特別障害者手当等給付事業				本年度担当課	障がい福祉課	
					前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進		市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援		任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	02	特別障害者手当等給付事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和61年度 ~			
根拠法令・条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
特別障害者手当：精神または身体に重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする程度の状態にある20歳以上の在宅の者に支給				特別障害者手当 …月額 27,300円 障害児福祉手当 …月額 14,850円 (経過的)福祉手当…月額 14,850円 5月、8月、11月、2月にそれぞれ前月分までの手当を支給する。						
障害児福祉手当：日常生活において常時の介護を必要とする重度の障がい児(20歳未満)に支給										
福祉手当：経過措置										
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		各種手当受給者総数	人	145	148	150	152	154		
		各種手当延べ支給月数	月	1,495	1,563	1,584	1,605	1,626		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
在宅の精神又は身体に著しく重度の障害で、常時特別の介護を必要とする方				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				20歳以上の特別障害者	人	81	85	85	85	85
				20歳未満の重度障害児	人	60	59	60	60	60
				福祉手当受給者数	人	4	4	3	3	3
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
在宅の重度の方のいる家庭において、諸経費が掛かるため、経済的負担の軽減を図ることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支給決定を受けた人数 ／申請者数	%	目標 100 実績 100	100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 1,675 実績 1,704	1,700	1,725	1,750	1,775

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	24,724	25,902	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,258	8,786	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	32,982	34,688	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	34,688		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	40,309	41,975	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	省令に基づき、更生援護を図るために開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請者全てに該当する手当の支給決定及び支給ができたため。		支給認定基準に基づき、支給決定を適正に行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 難病患者等福祉手当給付事業		本年度担当課	障がい福祉課			
		前年度担当課	障がい福祉課			
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	03	01	02	難病患者等福祉手当給付事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和49年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市難病患者等福祉手当支給条例、佐野市難病患者等福祉手当支給条例施行規則				

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
原因不明で、治療方法が確立していない難病に罹患した者に対し、手当を支給する。				次の受給者証の交付を受けている者に対し、年額2万円の手当を支給する。 難病法に基づく特定医療費（指定難病）受給者証 児童福祉法に基づく小児慢性特定疾病医療費受給者証						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		受給者数	人	871	889	900	910	920		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
難病に罹患している方。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				難病に罹患している方	人	871	889	900	910	920
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
難病に罹患している方の福祉の増進。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				手当支給人数／難病に罹患している人数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
						実績 1,704	1,760			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	17,420	17,780	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	17,420	17,780	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				扶助費	17,780			
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
		人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,420	25,067	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	難病患者等福祉手当給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	原因不明で治療方法が確立していない難病に罹患した方に対し、手当を支給、福祉の増進を図る。昭和49年に開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成27年1月から難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）に基づく特定医療費の支給制度が創設された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全ての対象者に対して、手当の申請を促しているため。		対象者に手当の申請勧奨を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 在宅介護者介護手当給付事業		本年度担当課	障がい福祉課	
		前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり	新規・継続	継続事業
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり	実施計画・一般	一般事業
	施策	02 障がい者の社会参加と自立の推進	市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 日常生活と社会参加への支援	任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	予算事業名		
	一般	03 01 02	在宅介護者介護手当給付事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和50年度 ~	
	区分	実施方法	直営	
		事業分類	現金等給付事業	
		市長公約	該当なし	
		総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 佐野市在宅介護者介護手当支給条例、佐野市在宅介護者介護手当支給条例施行規則				

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
介護を要する寝たきり等の者を在宅で介護している者に対し、手当を支給することで在宅の介護を支援し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。		重度の障がいがあり、日常生活のほとんどに介護を要する20歳以上の方を在宅で介護している方に、月額6,000円または12,000円を年3回の支払月(8月、12月、4月)に支給。支給月の前月分までを支払月に給付。所得等による支給制限がある。							
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
		受給者数	人	92	85	90	90	90	
		延べ支給月数	月	905	918	920	920	920	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
目的	①6か月以上引き続き介護を受けており日常生活の殆どに介護を要する20歳以上の方を介護している方。		対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
	②療育手帳A1を持っている20歳以上の方を介護している方。		常時介護を要する方の介護者	人	92	85	90	90	90
	③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	在宅の介護者を支援し、福祉の増進を図る。		受給者/常時介護を要する方の介護者	%	目標 100 実績 100	100 100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 1,675 実績 1,704	1,700 1,760	1,725	1,750	1,775	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,684	6,858	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,684	6,858	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	6,858		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,011	14,145	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	在宅介護者介護手当給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年度から、在宅で家族を介護している方を支援し、福祉の増進を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象者に対し、手当の支給申請をしてもらえたため。		対象者の把握に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		精神障がい者福祉手当給付事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	精神障がい者福祉手当給付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和50年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市在宅介護者介護手当支給条例、佐野市在宅介護者介護手当支給条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
任意入院及び医療保護入院の精神障がい者を保護している者に対して手当を支給する			医療保護または任意入院している精神障がい者の保護者からの申請を受け、支給資格の認定を行い、年に3回手当を支給。 療養附加金のある保険の加入者…3,000円/月 療養附加金のない保険の加入者…10,000円/月 認定申請をした日の属する月の翌月から受給資格を喪失した日の属する月まで支給。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			受給者数	人	95	70	70	70	70	
			延べ支給月数	月	810	649	650	650	650	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
医療保護入院または任意入院している精神障がい者の保護者。			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			手当に該当する入院患者数	人	95	70	70	70	70	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
障がい者及び保護者の福祉の増進を図る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			手当受給者数/支給要件に該当する精神障がい者	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100				
			目標							
実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標	1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
				実績	1,704	1,760				
			目標							
実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,967	6,427	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	7,967	6,427	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	6,427		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	15,294	13,714	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	精神障がい者福祉手当給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	精神障がい者の保護者に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減及び福祉の増進を図るため昭和50年から開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	社会的入院を減少させるための取り組みが国、県で進められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	受給者の保護者から、精神障がい者に対する福祉サービスは他の障がい者に比べて制限されているため、この手当を廃止しないでほしいとの要望を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
入院医療機関からの申請案内により、手当を支給できるため。		医療機関から対象者に対する申請の案内を働きかける。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		心身障がい児扶養手当給付事業				本年度担当課	障がい福祉課
						前年度担当課	障がい福祉課
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	03	01	02	心身障がい児扶養手当給付事業		実施方法
事業計画		事業期間		昭和44年度 ~			事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等 旧佐野市中心身障がい児扶養手当支給条例、旧佐野市中心身障がい児扶養手当支給条例施行規則							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
心身障がい児を扶養している者に手当を支給し、児童の健全な育成を助長するとともに、福祉の向上を図ることを目的とする。				受給者に対し、月額3,000円あるいは5,000円を年2回(3月・9月にその月までの該当月数分)手当を支給。(申請の翌月分から支給)						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				受給者数	人	1	1	1	0	0
	支給月数	月	12	12	1	0	0			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
20歳未満の次の条件に該当する児童の養育者 ①身体障害者手帳1級か2級、または療育手帳A1かA2を持つ児童②身体障害者手帳3級か4級と療育手帳B1を併せて持つ児童③身体障害者手帳3級か4級、または療育手帳B1を持つ児童				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				支給要件該当児童数	人	1	1	1	0	0
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
心身障がい児の養育のため、その保護者の経済的な負担を軽減させる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支給決定児童数/支給対象児童数	%	目標 100	100	100	-	-
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
						実績 1,704	1,760			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	36	36	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	36	36	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	36		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,363	7,323	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	心身障がい児扶養手当給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	心身障がい児を扶養する方に手当を支給、児童の健全育成と福祉の増進を図るため、昭和44年から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	心身障がい児を扶養している方に手当を支給している国の特別児童扶養手当制度と同様の制度である。そのため平成21年度に受給者の所得制限を設定し、さらに平成22年7月から特別児童扶養手当受給者を支給対象から除外した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	特別児童扶養手当	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
限定されている受給者に支給できたため。		経過措置による対象者の受給資格が喪失するまで支給を継続する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	03	01	02	重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	~		実施方法	一部委託
							事業分類	現金等給付事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業実施要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
ひとり暮らしの重度の身体障がい者等に対して、緊急通報装置を貸与し、急病や災害時等における生活不安の解消及びの人命の安全を確保する。		緊急通報装置を貸与した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		貸与者数	人	6	7	8	9	10
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
ひとり暮らしの重度の身体障がい者等		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		緊急通報装置を必要としてい	人	6	7	8	9	10
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
自宅に緊急通報装置を設置することで、生活不安を解消し、安心した生活が送れ、福祉の増進が図れる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		貸与者数/貸与を必要としている方	%	目標 100	100	100	100	100
				実績 100	100			
				目標				
				実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		障がい福祉サービス (介護給付、訓練等給付)	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
				実績 1,704	1,760			
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	36	28	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	36	28	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	28							
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,363	7,315	0	0	0	0	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	重度身体障がい者緊急通報装置貸与事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ひとり暮らしの重度の身体障がい者の緊急時の連絡体制を確保するため、通報装置の貸与を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
貸与を希望する重度の身体障がい者全てに緊急通報装置を貸与できたため。		緊急通報装置の貸与を必要とする重度の身体障がい者の把握に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		障がい者福祉タクシー券給付事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	障がい者福祉タクシー券給付事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		～			
根拠法令・条例等 佐野市障がい者福祉タクシー事業実施要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
電車・バス等通常の交通機関を利用することが困難な重度心身障がい者が、通院などのためタクシーを利用する場合、その費用の一部を助成する。			対象者の申請により利用券の交付は、年間60枚を限度とし、月5枚の割合で交付。							
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			交付者数	人	408	359	370	380	390	
			交付枚数	枚	21,950	18,545	19,100	19,650	20,200	
	利用枚数	枚	6,109	4,775	4,918	5,050	5,200			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内に住所を有し、身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、A1、A2、精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかを所持している方。			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			身体障害者手帳1、2級	人	1,866	1,757	1,797	1,798	1,799	
			療育手帳A1、A2、A	人	478	486	497	510	522	
			精神障害者保健福祉手帳1級	人	171	171	177	184	191	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
障がい者の社会活動の範囲を広める。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			タクシー券交付者/タクシー券交付対象者	%	目標	15	15	15	15	15
					実績	16	15			
					目標					
		実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標	1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
					実績	1,704	1,760			
					目標					
		実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,167	2,496	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,167	2,496	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	2,436		
					需用費	61		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,494	9,783	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	障がい者福祉タクシー券給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	交通利便の改善を図ることにより、社会生活の向上を目指すために開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	初乗運賃相当額を助成、協定を結んでいる事業所毎に初乗運賃相当額の設定金額に相違があるので、近隣自治体では、初乗運賃相当額から定額に改正しているケースも出ている。協定事業所は漸増傾向。 令和2年12月25日に、大半の協定事業所における初乗りに対する距離と運賃に改定が対象者から、「障がいの種別によっては、年間60枚の利用券でも不足する。」との意見をいただいている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない	高齢者福祉タクシー券給付事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
交付を希望する障がい者全てにタクシー券を交付したため。		タクシー券の支給対象者への周知を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		県精神保健福祉会参画事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 日常生活と社会参加への支援				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	03	01	02	県精神保健福祉会参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和46年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
精神障害者をかかえた家族の方々が孤立せず、お互いに支え合い、病気について理解を深め、よりよい関わりが出来るように援助するための組織である栃木県精神保健福祉会に対する負担金		負担金41,000円を支出。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		県精神障がい者支援団体数	団体	1	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
参画が必要な県精神障がい者支援団体。		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 栃木県精神保健福祉会		県精神障がい者支援団体数	団体	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
県精神障がい者支援団体を支援し財政の安定化が図られる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		参画する支援団体数 / 参画が必要な団体数	%	目標 100	100	100	100	100	
				実績 100	100				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775	
				実績 1,704	1,760				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	41		41		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	41		41		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	41						
	人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,368		7,328		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	県精神保健福祉会参画事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	団体の発足は昭和38年（全国精神障害者家族会連合会の発足は昭和40年）であり、昭和46年から法定外負担金として支出し、支援開始。（佐野支部は、昭和40年に結成。）
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成25年度途中までは「社団法人栃木県精神障害者援護会」として活動していたが、解散後、新たに「栃木県精神保健福祉会」を設立、事業内容等には変更がない。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
支援に参画し、団体への負担金の支出ができたため。		継続して支援に参画していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国手話言語市区長会参画事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	全国手話言語市区長会参画事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
全国手話言語市区長会の会則に基づき、参画している会員として年会費を負担する。				全国手話言語市区長会に対する年会費10,000円を負担							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				参画する手話言語市区長会		団体		1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
参画が必要な聴覚障がい者の社会参加と自立の実現を目指す市区長会				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体) 全国手話言語市区長会				手話言語に関する市区長会		団体		1	1	1	1
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
聴覚障がい者の社会参加と自立の実現を目指す市区長会の団体を支援し、財政の安定化が図られる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				参画する市区長会／参画が必要な市区長会		%	目標	100	100	100	100
							実績	100			
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者数		人	目標	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	10	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	10	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	10						
	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	千円	0	7,287	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,297	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国手話言語市区長会参画事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国手話言語市区長会の発足から5年目を迎え、会員市区も増えてきており、自主財源の確保が必要となったことから、会則の改正により会員市区からの年会費の負担が決定した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	全国手話言語市区長会への会員市区は今後増加することが予想される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新規事業であるため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
年会費を支出し、参画できたため。		引き続き参画していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	01	02	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		平成26年度 ~			
					実施方法	直営		
						事業分類	現金等給付事業	
						市長公約	該当なし	
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 佐野市障がい福祉団体運営費補助金交付要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
身体障がい児者の保護者会である佐野市肢体不自由児者父母の会の活動を支援する。				実績なし。								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				支援する肢体不自由者団体数	団体	0	0	1	1	1		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
支援を必要とする身体障がい者の保護者団体。				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(対象団体) 佐野市肢体不自由児者父母の会				肢体不自由者団体数		団体	1	1	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
支援を必要とする市内の身体障がい者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				支援する団体数/支援を必要とする団体数		%	目標	100	100	100	100	100
						実績	-	-				
							目標					
							実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				障がい福祉サービス月平均利用者数		人	目標	1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
						実績	1,704	1,760				
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市肢体不自由児者父母の会支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から市が交付している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
支援対象団体による活動実績がなく、補助金を交付しなかったため。		活動状況に応じて必要な支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				佐野市手をつなぐ育成会支援事業				本年度担当課	障がい福祉課		
								前年度担当課	障がい福祉課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進					市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援					任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	直営	
	一般	03	01	02	佐野市手をつなぐ育成会支援事業				事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~					市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等											

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
知的障がい児者の保護者会である佐野市手をつなぐ育成会の活動を支援する。				実績なし。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				支援する知的障がい者団体数	団体	0	0	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
支援を必要とする知的障がい者の保護者団体。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(対象団体) 佐野市手をつなぐ育成会				知的障がい者団体数	団体	1	1	1	1	1
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
支援を必要とする市内の知的障がい者の保護者団体を支援することで当事者及び家族の社会参加の促進を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支援する団体数/支援を必要とする団体数	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 -	-			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
						実績 1,704	1,760			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市手をつなぐ育成会支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から市が交付している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
支援団体による活動実績がなく、補助金を交付しなかったため。		活動状況に応じて必要な支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 心身障がい児者交流支援事業				本年度担当課	障がい福祉課			
				前年度担当課	障がい福祉課			
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	03	01	02	心身障がい児者交流支援事業		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		事業分類	現金等給付事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市社会福祉法人助成条例								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
心身障がい児者の社会参加やボランティアの養成を目的とした交流事業を支援する。				スポーツ教室を通じた障がい児者の交流事業に対し、補助を行った。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				参加した障がい児者数	人	18	10	20	20	20	
				参加したボランティアの人数	人	18	15	20	20	20	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
この事業に参加を希望する障がい児者及びボランティア				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(事業実施団体) 佐野市社会福祉協議会				参加希望の障がい児者数		人	18	10	20	20	20
				参加希望ボランティア人数		人	18	15	20	20	20
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
障がい児者とボランティアが交流を深まるとともに、ボランティアとしてのスキルが高まる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				参加障がい児者数／参加希望の障がい児者数		%	目標 100	100	100	100	100
				参加ボランティア数／希望ボランティア数		%	目標 100	100	100	100	100
				実績			100	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者数		人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績 1,704	1,760			
							目標				
							実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	3		14		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	3		14		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	14						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,330		7,301		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	心身障がい児者交流支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成25年度までは、社会福祉課所管の交付金事業として、佐野市社会福祉協議会から交付していたが、平成26年度から市が交付している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
障がい児者の交流事業に対して補助ができたため。		実績に応じて補助を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名				障がい福祉事務				本年度担当課	障がい福祉課		
								前年度担当課	障がい福祉課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業		
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進					市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援					任意・義務	義務的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営		
	一般	03	01	02	障がい福祉事務			事業分類	その他内部事務事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間		～					
根拠法令・条例等		特別児童扶養手当等の支給に関する法律									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
障がい福祉一般事務費 障害者総合支援法事務費 特別児童扶養手当事務費				福祉サービス費の支給に伴う電算委託料や支払事務委託料の支出 電算ソフトの借上料の支出 特別児童扶養手当の支給に伴う事務費としての通信運搬費等の支出等						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				特別児童扶養手当受給者数	人	264	271	270	270	270
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
障がい児				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				18歳未満の障害者手帳所持者	人	311	335	336	337	338
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
各種障害者手帳を交付し、障がい者に適切なサービス等を提供するとともに、特別児童扶養手当の受付事務をすることにより経済的負担軽減を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				特別扶養手当受給対象児童／障がい児	%	目標 80	80	80	80	80
						実績 85	81			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
						実績 1,704	1,760			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)						
	国庫支出金	千円	125	168	0	0	0						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	12,002	11,243	0	0	0						
	事業費計(A)	千円	12,127	11,411	0	0	0						
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					委託料	4,443							
					報酬	2,766							
				使用料及び賃借料	2,281								
				職員手当等	619								
				共済費	514								
				備品購入費	425								
				需用費	175								
		その他	187										
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0						
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0						
	トータルコスト(A)+(B)	千円	26,781	25,985	0	0	0						

B表（事後評価シート）

事務事業名	障がい福祉事務	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和24年の障害者福祉法施行、昭和48年の療育手帳制度開始、平成14年の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の改正により各手帳の交付が市の業務になった。また、昭和39年に特別児童扶養手当等の支給に関する法律が施行された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成18年4月に施行された障害者自立支援法により、障害者福祉の制度体系が変化し、障がい福祉サービスの内容が大きく変更。平成25年に法律名が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に変更された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	手帳、手当、福祉サービス等に様々な意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
特別児童扶養手当の支給対象児童の保護者全てに手当の認定ができたため。		特別児童扶養手当の支給対象児童の把握に努める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における障がい者施設原油価格・物価高騰対策支援事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり				新規・継続	新規事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 障がい者の社会参加と自立の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02 日常生活と社会参加への支援				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	03	01	02	コロナ禍における障がい者施設原油価格・物価高騰対策支	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		佐野市障がい者施設原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
原油価格及び物価の高騰の影響を受ける市内の障がい者施設を支援する。 令和4年4月から令和5年1月までの光熱費等、食材費の前年からの上昇分を補助対象経費とする。					1 4 事業所へ交付。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					補助金を交付した施設数	箇所		14	0	0	0	
		補助金交付額	千円		1,465	0	0	0				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
障がい者施設					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					障がい者施設数	箇所		107	0	0	0	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
原油・物価高騰の影響を軽減し、障がい者施設の安定した運営を維持する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					安定し運営を維持できた施設数	箇所	目標	86				
							実績	14				
					目標							
					実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標		1,700	1,725	1,750	1,775
							実績		1,760			
					目標							
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		1,465		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,465		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,465						
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		8,752		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	コロナ禍における障がい者施設原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	コロナ禍における物価高騰の状況を鑑み、障がい者施設の安定した運営を維持するための支援が必要であることから、事業を実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	燃料や光熱水費等の公共料金の価格高騰が続いている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	障がい者施設からは補助を望む声が寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	コロナ禍における介護施設原油価格・物価高騰対策支援事業		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
単年度事業であるため			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象施設に事業の周知を行い、必要な補助を交付したため。		単年度で終了した事業であるため、今後の目標はない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		重度心身障がい者医療費助成事業					本年度担当課	障がい福祉課							
							前年度担当課	障がい福祉課							
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	継続事業						
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					実施計画・一般	一般事業						
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進					市単独・国県補助	国県補助事業						
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援					任意・義務	任意的事業						
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名					事業 区分	実施方法	直営			
	一般	03	01	05	重度心身障がい者医療費助成事業						事業分類	現金等給付事業			
事業計画		単年度繰り返し			事業期間		昭和48年度 ~						市長公約	該当なし	
													総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等													佐野市医療費助成に関する条例、佐野市医療費助成に関する条例施行規則		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
重度心身障がい者の医療費の一部を助成し、保健の向上及び福祉の増進を図る。						医療費の一部負担金を助成した。							
						活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
						助成申請件数		件	40,049	41,389	41,500	41,500	41,500
						受給者数		人	1,785	1,834	1,850	1,850	1,850
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
重度心身障がい者医療費助成対象者の方。						対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
						助成対象者数		人	2,037	2,320	2,320	2,320	2,320
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
医療費における経済的な負担軽減を図る。						成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						受給者数/助成対象者数		%	目標 80	80	80	80	80
									実績 87.6	79.1			
									目標				
									実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。						上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						障がい福祉サービス(介護給付、訓練等給付)		人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
									実績 1,704	1,760			
									目標				
									実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0			
	県支出金	千円	78,703		85,411		0		0		0			
	地方債	千円	0		0		0		0		0			
	その他	千円	0		0		0		0		0			
	一般財源	千円	84,255		92,473		0		0		0			
	事業費計(A)	千円	162,958		177,884		0		0		0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費		項目	事業費		項目	事業費		項目	事業費	
				扶助費		177,825								
				需用費		54								
			役務費		5									
人件費	職員従事工数	人工	2		2		0		0		0			
	人件費計(B)	千円	14,654		14,574		0		0		0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	177,612		192,458		0		0		0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	重度心身障がい者医療費助成事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年4月、県は重度心身障がい者の方の経済的、精神的負担の軽減を図るため、医療費助成の補助事業を創設した。市も同時に医療費助成事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成20年4月、県は65歳以上74歳以下の方に対し、後期高齢者医療制度の加入を助成対象の要件とする見直しを行うが、平成21年4月その要件を撤廃し、保険の種類に関わらず医療費総額の1割を上限に助成することとした。平成21年度に医療保険課から障がい福祉課へ事務を移行した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	医療費助成制度について、現物給付制度にすべきという意見を、市議会、市民から要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全ての申請に対し、医療費の助成ができたため。		医療費の申請に対し、適正に助成金を支出する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		障がい児通所給付事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	02	障がい児通所給付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~			
根拠法令・条例等		児童福祉法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
障がい児通所サービスを必要とする障がい児等に対し、申請を受けて、障がい児通所給付費の支給決定を行う。				児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の支給決定を行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				児童通所サービス利用人数	人	736	812	820	830	840
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
支援の必要性が認められる障がい児。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				障がい児通所給付申請者	人	736	812	820	830	840
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
障がい児が必要なサービスを受けることができ、家庭や地域等で安心した自立生活を送ることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				児童サービス利用人数 ／児童サービス申請者	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				障がい福祉サービス月 平均利用者数	人	目標 1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
						実績 1,704	1,760			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	194,276	240,834	0	0	0			
	県支出金	千円	97,138	120,417	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	171,529	150,296	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	462,943	511,547	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	511,547				
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	470,270	518,834	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	障がい児通所給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障害者自立支援法における、介護給付事業として実施している児童デイサービスとして開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成24年4月に根拠法令が児童福祉法に位置づけられ、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等の事業に再編された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請した保護者全てに支給決定できたため。		対象児童の保護者に申請できるよう支援する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業				本年度担当課	障がい福祉課	
						前年度担当課	障がい福祉課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	03	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	障がい者の社会参加と自立の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	02	日常生活と社会参加への支援			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	02	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~				
根拠法令・条例等		佐野市小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
在宅の小児慢性特定疾病児に対して日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図ることを目的とする。					実績なし。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					支給対象人数	人	2	0	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業の対象者。					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					申請者	人	2	0	1	1	1	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
日常生活用具を給付することで、小児慢性特定疾病児の在宅における日常生活上の便宜、福祉の増進を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					本制度利用者／申請者	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	-			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
障がい者（児）とその家族が自分らしく生活できる。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					障がい福祉サービス月平均利用者数	人	目標	1,675	1,700	1,725	1,750	1,775
							実績	1,704	1,760			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		
	県支出金	千円	43		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		0		0		0		0		
	一般財源	千円	26		0		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	69		0		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,396		7,287		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年小児慢性特定疾病対策総合支援事業実施要綱に基づき、小児慢性特定疾病児の日常生活上の便宜を図るため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成26年から小児慢性特定疾病児（児童福祉法）の対象疾病が拡大。用具の給付品目も追加された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	日常生活用具給付等事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象者がなく、用具の給付がなかったため。		対象者からの相談があれば、適切に対応する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 県障がい者スポーツ大会参加支援事業		本年度担当課	障がい福祉課			
		前年度担当課	障がい福祉課			
政策 体系	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業 区 分	新規・継続	継続事業	
	政策	03 助け合い生きがいを実感できるまちづくり		実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 障がい者の社会参加と自立の推進		市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 日常生活と社会参加への支援		任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営
	一般	XX XX XX	県障がい者スポーツ大会参加支援事業			事業分類
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 県主催で行われるスポーツ大会への参加することにより、身体、知的障がい者の方の健康の保持、増進を図ると共に、県民の障がい者の理解を深め、障がい者の自立と社会参加を促進。陸上競技、アーチェリー、卓球、フライングディスクなどの競技を実施。 市では、主に身体障がい者の参加を支援し、知的障がい者は社会福祉法人や家族会の自主事業として参加。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		身体障がい者の参加者数		人	0	9	10	10	10	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・身体障がい者 ・知的障がい者 (自主参加)		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		身体障がい者数		人	3,805	3,588	3,670	3,671	3,672	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
スポーツを通じて、障がい者の体力・身体機能の維持・向上及び社会参加の促進を図る。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		参加者数/身体障がい者数		%	目標	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
					実績	-	0.3			
					目標					
			実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
障がい者 (児) とその家族が自分らしく生活できる。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		移動支援事業利用者数		人	目標	60	62	64	66	68
					実績	54	65			
					目標					
			実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	6	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	43,722	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	43,722	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	県障がい者スポーツ大会参加支援事業	本年度担当課	障がい福祉課
		前年度担当課	障がい福祉課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	障がい者スポーツのの全国大会は既に身体、知的の障がい者の方が一緒に大会に参加していたこともあり、平成17年度から身体と知的障がいの方が統合された大会として開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	福祉団体会員の高齢化の進行により、参加する障がい者が減少傾向となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	参加者から出場競技数1人1種目と制限されてしまうのが不満であるとの意見を聞いている。（出場者が多いため、円滑な大会運営を図るうえでの県の方針となっている。）

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない	安佐地区身体障がい者スポーツ大会開催事業		取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
参加人数が少なかったため。		参加者の確保に向けて周知を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				